

財政の健全化と安定した財政基盤の確立

丸山会長： このテーマは、国の財政政策とも密接に関連することから、現状と課題を中心に取りまとめた。

< 提言についての基本的考え方 >

稲沢委員： 財政問題は、景気の停滞と大きく関係している。景気を回復させようと市もいろいろな事業を実施してきた。しかし、入るお金（税収）と出ていくお金のギャップを借金で賄わざるを得ない。そうすると、次には返済金が生じてくる。ということで、今の四日市は、収入の多くを借金の返済金に充てなければならず、自分のやりたいことができないという状態にある。これまで地方交付税を受けずにやってきた不交付団体であったのが、平成11年度から交付団体になっている。

昨年度の中期財政見通し（本年度は未発表）で14年度から17年度の4か年で、このまま何も手を打たなければ259億円の財源不足が見込まれている。今、何かしなければならないということで次の6項目の提言をした。

財政再建着手を宣言し、市民に理解と協力を求めること。
中期的に健全化を図るため、段階的な数値目標を設定すること。
累積債務の増加を止めるため、公債発行額を元金償還額以下にすること。そのためには、公共事業費を縮減すること。
経費抑制タイムスケジュールを明確にすること。
外郭団体の運営・経営状況を精査し、廃止を含めた対応を考えること。
市民に改革の理解を得るため、行財政改革推進会議の委員も積極的に活動すること。

丸山会長： 合併問題に関連して、他の自治体からも四日市は借金が多いから合併したくないという話もある。しかし、中身を見てみると、四日市は三重県下ではだんとつに税収が多い。収入はあるが支出も大きい。右肩上がりの時代の基準で支出を繰り返している。これを見直す必要がある。

明確な目標を設定し、市民とともに改革の方向を示していかなければならない時期にきているという認識に立っている。

<市の取組み、今後の方針>

市長： 合併問題がにわかに議論されることが多くなってきている中、鈴鹿市でも四日市は借金が多いから合併に賛成しかねるという話がある。四日市の財政が厳しいということを知っていただくようになった。

今回提言にあるご指摘はそのとおりである。

借金の額を返す額より少なくするようにとの指摘もあった。現時点では、そのバランスは取れている。しかし、借金が急激に減っているというところまではいっていない。

そうすると、これからのまちづくりが遅れていくのではと、市民が心配をするのは当然で、そうならないために固定費（人件費や必要最小限度の経費）をどこまで絞り込めるかということになる。人件費では、これまで定数で240人削減をした。今後も努力はしていく。

しかし、税収も落ち込んでおり、国庫補助金も増えることはないという状況の中で、予算編成は非常に厳しい。そこで、平成15年度の予算編成は、これまでのやり方を変えて、限りある財源の中でやりくりをしていこうとしている。これも、行政評価をもとにやっていくという大原則に沿うもので、財政の困窮の中を前向きに乗り切ろうと努力している。

丸山会長： 三重県で事務事業評価に取り組まれ行政評価の第一人者である梅田さんからアドバイスを。

梅田氏： バブルの時代に各自治体が借金をしたため、全国的にここ2～3年の間に借金返済のピークを迎える。しかし、それ以後楽になるわけではない。地方交付税も増えることはない。

大事なことは、その状況をどんどん公開すること。公開の効果として、みんなが考えるようになる。その時に自分達で決められる仕組みを是非作って欲しい。これが、「査定をされた」とならないように。自分達で査定すると満足感がある。これは、住民も含めてそういった仕組みを作って欲しい。

丸山会長： 市民の皆様と情報の共有をしながら、一つずつ解決をしていかなければいけない。住民の意見を聞きながら改革を進めていくという視点が大切。

<パネルディスカッション終了>

----- 質疑応答は別紙のとおり -----